

令和 3 年 2 月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	令和3年度教育委員会主要施策の概要	-----	1
II	提 出 予 定 案 件	-----	7
1	一般会計・特別会計予算	-----	7
	(1) 歳入歳出予算	-----	7
	ア 総 括 表	-----	7
	イ 課別主要事項説明	-----	9
2	その他の議案等	-----	24
	(1) 条 例 案	-----	24

I 令和3年度 教育委員会 主要施策の概要

コロナ禍の今こそ、「徳島教育大綱」の基本方針に掲げる
「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」に向け、
「徳島ならではの」の特色あふれる未来志向の教育施策を積極的に推進する。

～未知を切り拓く共通戦略～

1 GIGAスクール構想の展開

(1) 個別最適化に向けた「教育DX」の加速

「徳島県GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台タブレット端末と高速大容量の校内LANを余すことなく活用し、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学習環境を整備する。

また、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、小中高一貫した「対面教育」と「オンライン教育」の新次元のハイブリッド型教育を推進し、個別最適化された「学び」を実現する。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大や災害等の緊急時においても、子どもたちの学びの保障と教育の機会均等を図るため、家庭で通信環境を準備することのできない家庭においても、オンライン学習が可能となる環境を整備する。

(2) サポート体制の充実

県立学校において専門的知識を有する技術者（GIGAスクールサポーター）を配置し、児童生徒及び教職員がICTを十分に活用できる体制を整備する。

また、「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒1人1台タブレット端末を活用した授業が、すべての学校で実施できるよう、県内公立学校における「GIGAスクール構想」に関する研修を実施し、全教職員のICT活用指導力の向上を図る。

2 働き方改革の推進

(1) ICTの更なる活用

学校における働き方改革を推進するため、県内すべての公立小中学校に導入する「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の本格運用を開始する。

また、児童生徒1人1台タブレット端末環境を活用することにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減を図る。

(2) 外部人材の活用推進

一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業、オンライン授業や会議の際のICT機器活用補助等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置する。

また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現を図るため、市町村立小中学校におけるスクール・サポート・スタッフのさらなる配置を支援する。

さらに、部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充する。

(3) 研修の進化

教員の大量退職時代を迎える中、新たな「徳島教育大綱」における「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」を目指し、主体的に学び続け自己を高める教育を育成するため、キャリアステージに応じた研修等を実施する。

また、研修内容を抜本的に見直し、「GIGAスクール構想の推進」や「いじめ防止スキルアップ」といった現代的な諸課題に対応する研修へと質的転換を図る。

さらに、eラーニング研修やオンライン研修の充実を通して、効果的な研修を展開し、その成果を児童生徒等へ還元するとともに、働き方改革を一層推進する。

(4) 心の健康づくり対策

教職員の心身の健康保持・増進、メンタル不調の予防と再発防止及び健康管理を支援するため、ストレスチェックの更なる活用や各種相談事業等のメンタルヘルス対策事業を体系的に実施する。

3 ダイバーシティとくしまの実現

(1) ダイバーシティ先導モデルの構築

文部科学省が新たに策定する「特別支援学校の設置基準」に即応するとともに、進化型の農福連携や地域一体型のキャリア教育など、「ダイバーシティとくしま」の先導モデルを目指し、国府支援学校の整備・機能強化を図る。

また、障がいの種別や程度に関わらず、学齢期を通じて、文化・芸術・スポーツに親しみ、楽しむ機会を増やし、一人ひとりが個性や能力を発揮しながら、将来にわたって地域で活躍できる力を身に付けることのできる教育を推進する。

さらに、帰国・外国人児童生徒に対して、日本語指導をはじめとした各種支援の充実を図るため、民間団体等との協働によるトータルサポート体制を構築する。

(2) 全国初の県立夜間中学の開校

学び直しを希望する者や外国籍の者などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、全国初となる県立の夜間中学である「しらさぎ中学校」の教育活動の充実を図る。

～令和３年度 重点施策～

1 とくしま回帰の推進

（１）持続可能な社会を具現化する「徳島ならではの」教育の推進

成年年齢引下げを見据えた消費者教育やエシカル消費の普及・啓発など、全国をリードする先駆的な取組みをさらに充実するとともに、全国のエシカル消費推進に取り組む高校生等がその取組みを発表する「エシカル甲子園」を開催するなど、新次元の消費者教育を推進する。

また、小規模化する学校を存続させ、教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育である、「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住や地方移住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」をより一層推進する。

さらに、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムを展開し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進める。

（２）「とくしま回帰」の加速

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成し、「とくしま回帰」を促進するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

また、すべての特別支援学校において、社会的・職業的自立に向けた「キャリア教育」を実施するとともに、テレワークによる就業体験を推進し、重度障がいや発達障がいのある生徒の社会的・職業的自立に向けた新たな就労モデルの構築を図る。

さらに、次世代の地域を担う児童生徒をはじめ、若い世代が地域人材と共に課題解決に取り組む「参加型社会教育ワークショップ」を開催するとともに、クラウドファンディングを活用し、未来志向の社会教育を推進する。

（３）地域と一体となった教育の推進

「地域とともにある学校づくり」の実現のため、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を推進するとともに、放課後等の多様な学びや体験活動など、地域人材の参画による学校教育活動支援や地域と学校が連携・協働した多様な取組みにより、地域総ぐるみの教育を実現し、地域の教育力向上や活性化を図る。

（４）未来を守る「防災教育」の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

2 学びの深化

(1) 真の知性を育む「深い学び」の実現

Society 5.0時代における地域の産業を支える職業人材の育成を進めるため、専門高校において、デジタル化に対応した機器整備を行うことにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現する。

また、徳島商業高等学校の学科再編に伴い、専門性の高い商業教育の実現及び本県ならではの特色ある商業教育の展開により、新たなビジネスを創造し、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成する。

さらに、各学校における地域との連携・協働等を促すため、高校において教育の質の向上や魅力化に地域とともに取り組む体制づくりを推進するとともに、高等学校での「探究活動」を中心とした「深い学び」の実現により、未来の徳島を牽引していく人材を育成する。

(2) 世界に羽ばたく「グローバル人材」の育成

グローバル化が進む中、高校においても世界規模で取り組むべき課題（SDGs）への関心を高め、徳島の国際化に向けたリーダーを育成するため、海外の高校と協働してプロジェクトを実施する。

また、生徒のより主体的な取組みを促進するため、1人1台タブレット端末環境を活用し、学んだ英語を使う機会を飛躍的に増やす実証事業を実施する。

さらに、郷土徳島の伝統文化を担い、新たな価値を見いだしながら、その魅力を国内外へ向けて発信するグローバル人材の育成を図る。

(3) 個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進

発達障がいを含めたすべての子どもたちが主体的に適切な行動を学ぶ「ポジティブな行動支援」を軸として、学齢期を通じた切れ目ない「キャリア教育」を展開するとともに、早期から一人ひとりの適性を見いだし、伸ばすことで、将来の社会的・職業的自立をめざした教育を推進する。

また、すべての学校（園）において、特別な支援を要する幼児児童生徒が適切な支援・指導を受けられるよう、通常の学級をはじめ、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等の「多様な学びの場」を担う教員の専門性を強化する。

3 健全な心身の育成

(1) 心身の成長サポート体制の強化

いじめや不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、子どもたちが安心して学べる環境を実現する。

また、子どもたちの様々な悩みに対応するため、SNSを活用した双方向での相談窓口開設期間を大幅に拡大し、有効な教育相談体制を構築する。

(2) 部活動の進化

部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充する。

また、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した文化部活動を支援するため、専門性を有する県外講師等によるICT機器を活用したオンライン指導を実施する。

さらに、令和5年度以降における、休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校において実践研究を実施する。

(3) 全国高校総体のレガシー創造

令和4年度「全国高等学校総合体育大会」開催に向け、各専門部会において、具体的な大会運営の検討を行うとともに、機運を醸成するイベント等を実施する。

また、全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞をめざすため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図るとともに、優秀な中学生を継続して育成するため、中・高の連携を密にし、合同練習会を実施する。

Ⅱ 提 出 予 定 案 件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
					特 定 財 源							一 般 財 源
			増減 A－B	率 A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	地 方 債	
教 育 政 策 課	1,673,865	1,600,657	73,208	104.6		9,431		65,640	88,000	38,453		1,472,341
コンプライアンス推進室	963	963	0	100.0								963
施 設 整 備 課	1,995,855	2,496,824	△500,969	79.9	3,000				427,000		1,346,000	219,855
教 育 創 生 課	78,789	247,881	△169,092	31.8	11,783	10,296		20	2,000	480		54,210
教 職 員 課	62,047,560	64,418,565	△2,371,005	96.3	11,169,827	1,923,416				3,709		48,950,608
福 利 厚 生 課	8,180,684	9,051,787	△871,103	90.4				23,285		108	300,000	7,857,291
学 校 教 育 課	689,643	425,731	263,912	162.0	66,568	2,065		410		540		620,060
グローバル・ 文 化 教 育 課	2,135,487	2,174,702	△39,215	98.2	1,719,229				16,738	1,667		397,853
特別支援教育課	462,188	168,250	293,938	274.7	74,499				120,000		177,000	90,689
人 権 教 育 課	231,573	211,377	20,196	109.6	59,631					11,000		160,942
体育学校安全課	347,797	285,475	62,322	121.8	31,342				5,000	129,899		181,556
生 涯 学 習 課	161,995	155,948	6,047	103.9	28,763		1,700			3,010		128,522
計	78,006,399	81,238,160	△3,231,761	96.0	13,164,642	1,945,208	1,700	89,355	658,738	188,866	1,823,000	60,134,890

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A－B	率 A/B×100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施 設 整 備 課	県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	250	250	0	100.0	250		
グ ローバル・ 文 化 教 育 課	奨 学 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	259,824	272,927	△13,103	95.2	1,204	165,445	93,175
計		260,074	273,177	△13,103	95.2	1,454	165,445	93,175

イ 課 別 主 要 事 項 説 明
教 育 政 策 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
教 育 委 員 会 費	8,599	8,599	0	100.0	① 教育委員会費 (8,599)	(8,599)
事 務 局 費	27,258	10,124	17,134	269.2	① 給与費 (16,711) ② 管理運営費 (5,546) ③ 未来創造教育基金積立金 (1) ④ 「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(5,113) (11) (5,000)
教 職 員 人 事 費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 (813)	(813)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	31,333	15,470	15,863	202.5	① 給与費 (9,161) ② 総合教育センター管理運営費 (22,172)	(15,470)
企 画 調 査 費	1,931	1,931	0	100.0	① 企画広報費 (1,931)	(1,931)
学 校 管 理 費	91,784	81,254	10,530	113.0	① 学校管理運営費 (91,784)	(81,254)
高 等 学 校 総 務 費	143,358	109,872	33,486	130.5	① 給与費 (138,631) ② 管理費 (4,727)	(105,081) (4,791)
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	902,042	924,749	△22,707	97.5	① 全日制高等学校管理費 (902,042)	(924,749)
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	57,847	53,426	4,421	108.3	① 定時制高等学校管理費 (57,847)	(53,426)
教 育 振 興 費	54,891	54,831	60	100.1	① 総合寄宿舍管理費 (54,891)	(54,831)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
通 信 教 育 費	2,282	2,282	0	100.0	① 通信教育管理運営費 (2,282)	(2,282)
特別支援学校費	351,727	337,306	14,421	104.3	① 給与費 (64,239) ② 学校管理運営費 (287,488)	(60,034) (277,272)
教育政策課合計	1,673,865	1,600,657	73,208	104.6		

コンプライアンス推進室
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	963	963	0	100.0	① 管理運営費 (963)	(963)
コンプライアンス推進室 合	963	963	0	100.0		

施設整備課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	65,077	11,131	53,946	584.6	① 給与費 (2,724) ② 文教施設整備事業指導費 (3,602) ③ 教育財産取得及び管理費 (58,751)	(3,602) (7,529)
教 育 振 興 費	32,452	88,785	△56,333	36.6	① 産業教育設備整備事業費 (32,452)	(88,785)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	1,868,128	2,310,444	△442,316	80.9	① 高校施設整備事業費 (1,868,128) ア 県立学校施設長寿命化推進事業 1,521,499 イ 高校施設耐震診断・改修事業 12,000 ウ 一般維持修繕費 180,249 エ 県立学校スポーツ施設レガシー創出事業 127,380 オ 県立学校体育館 27,000 「快適避難所空調設置モデル」事業	(2,310,444) 1,457,333 240,810 205,220 272,384 108,000
実 習 船 運 営 費	9,334	9,334	0	100.0	① 実習船運営費 (9,334)	(9,334)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	20,864	77,130	△56,266	27.1	① 特別支援学校施設整備事業費 (20,864)	(77,130)
施設整備課合計	1,995,855	2,496,824	△500,969	79.9		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	21,920	20,320	1,600	107.9	① 給与費 (2,380) ② 地方創生の深化のための支援費 (19,540) ア ⑧ ビジネス創造人材育成事業 3,200	(3,307) (17,013)
教 育 指 導 費	44,396	11,385	33,011	390.0	① 指導諸費 (41,896) ② 学校教育振興費 (2,500)	(8,875)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
学 校 管 理 費	1,657	1,589	68	104.3	① 入学学力検査費 (1,657)	(1,589)
(中 学 校 費) 学 校 建 設 費	0	204,000	△204,000	皆減		(204,000)
高等学校総務費	10,311	10,082	229	102.3	① 入学学力検査費 (10,311)	(10,082)
教育創生課合計	78,789	247,881	△169,092	31.8		

教 職 員 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	1,458,824	1,933,920	△475,096	75.4	① 事務局職員の給与費 (1,458,824)	(1,933,920)
教 職 員 人 事 費	16,842	20,834	△3,992	80.8	① 給与費 (2,778) ② 人事管理費 (3,375) ③ 人事管理研修費 (168) ④ 免許法施行費 (3,206) ⑤ 管理諸費 (7,315)	(2,632) (7,429) (392) (3,206) (7,175)
教 育 指 導 費	152,776	113,420	39,356	134.7	① 給与費 (75,877) ② 指導諸費 (68,354) ③ 教職員研修費 (8,545)	(80,570) (19,100) (13,750)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	967	967	0	100.0	① 総合教育センター管理運営費 (967)	(967)
(小 学 校 費) 教 職 員 費	24,015,020	24,656,572	△641,552	97.4	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (24,015,020)	(24,656,572)
(中 学 校 費) 教 職 員 費	14,577,784	15,165,912	△588,128	96.1	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (14,577,784)	(15,165,912)
高等学校総務費	14,983,850	15,387,765	△403,915	97.4	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (14,983,850)	(15,387,765)
通 信 教 育 費	135,560	143,996	△8,436	94.1	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (135,560)	(143,996)
特別支援学校費	6,705,937	6,995,179	△289,242	95.9	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,705,937)	(6,995,179)
教 職 員 課 合 計	62,047,560	64,418,565	△2,371,005	96.3		

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教 職 員 人 事 費	7,992,835	8,862,454	△869,619	90.2	① 退職手当 (7,992,835)	(8,862,454)
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	17,041	20,547	△3,506	82.9	① 恩給費 (16,913) ② 恩給年金事務施行費 (128)	(20,419) (128)
福 利 厚 生 費	50,783	48,918	1,865	103.8	① 給与費 (1,857) ② 福利厚生費 (4,962) ③ 教職員住宅管理費 (43,964)	(4,831) (44,087)
保 健 体 育 総 務 費	119,825	119,668	157	100.1	① 保健管理指導費 (119,825)	(119,668)
福利厚生課合計	8,180,684	9,051,787	△871,103	90.4		

学 校 教 育 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	28,580	32,740	△4,160	87.3	① 地方創生の深化のための支援費 (28,580) ア ㊦ 新時代のハイブリッド型「学び」推進 プロジェクト 6,820	(32,740)
教 育 指 導 費	86,686	102,116	△15,430	84.9	① 給与費 (1,897) ② 指導諸費 (3,741) ③ 教職員研修費 (3,270) ④ 教科書関係費 (449) ⑤ 学校教育振興費 (65,316) ア ㊦ 新時代のハイブリッド型「学び」推進 プロジェクト 1,680 ⑥ 勤労青少年教育費 (1,833) ⑦ 教育課程研究集会費 (180) ⑧ 理科教育等設備整備事業費 (10,000)	(1,898) (3,341) (3,270) (449) (80,684) (1,833) (180) (10,000)
総合教育センター費	574,377	290,875	283,502	197.5	① 総合教育センター管理運営費 (574,377) ア ㊦ 徳島県GIGAスクール構想推進事業 93,000 イ ㊦ GIGAスクール構想サポート事業 1,594	(290,875)
学 校 教 育 課 合 計	689,643	425,731	263,912	162.0		

グローバル・文化教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	3,000	25,024	△22,024	12.0	① 地方創生の深化のための支援費 (3,000)	(25,024)
事 務 局 費	1,934,403	1,978,489	△44,086	97.8	① 給与費 (13,490) ② 管理運営費 (1,920,913) ア 高等学校等就学支援金 1,592,934 イ 奨学のための給付金事業 312,868	(12,094) (1,966,395) 1,681,196 278,966
教 育 指 導 費	163,634	146,813	16,821	111.5	① 給与費 (102,331) ② 学校教育振興費 (39,737) ア 帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業 7,867 ③ 勤労青少年教育費 (672) ④ 外国人英語指導助手配置費 (20,894)	(97,618) (29,510) (672) (19,013)
文化及び文化財費	34,450	24,376	10,074	141.3	① 文化振興費 (34,450) ア 徳島あわっ子グローバル文化芸術事業 3,750 イ 地域部活動推進事業 700	(24,376)
グ ロー バ ル ・ 文 化 教 育 課 合 計	2,135,487	2,174,702	△39,215	98.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	259,824	272,927	△13,103	95.2	① 奨学金貸付金 (145,392) ② 国庫返納金 (6,000) ③ 事務費 (276) ④ 一般会計へ操出 (108,156)	(126,228) (6,000) (258) (140,441)
グ ロー バ ル ・ 文 化 教 育 課 合 計	259,824	272,927	△13,103	95.2		

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	6,830	7,330	△500	93.2	① 地方創生の深化のための支援費 (6,830)	(7,330)
教 育 指 導 費	32,732	32,920	△188	99.4	① 給与費 (3,833) ② 指導諸費 (138) ③ 教職員研修費 (1,712) ④ 特別支援教育振興費 (27,049)	(3,225) (138) (1,712) (27,845)
特別支援学校費	126,176	128,000	△1,824	98.6	① 学校管理運営費 (126,176)	(128,000)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	296,450	0	296,450	皆増	① 特別支援学校施設整備事業費 (296,450) ア 新時代対応！国府支援学校整備事業 296,450	
特別支援教育課 合	462,188	168,250	293,938	274.7		

人 権 教 育 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	231,573	211,377	20,196	109.6	① 給与費 (120,817) ② 生徒指導費 (49,664) ③ 巡回教育相談費 (261) ④ 人権教育管理費 (2,600) ⑤ 人権教育推進費 (7,231) ⑥ 国庫返納金 (51,000)	(116,649) (32,658) (261) (2,600) (7,209) (52,000)
人権教育課合計	231,573	211,377	20,196	109.6		

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
保 健 体 育 総 務 費	179,888	192,235	△12,347	93.6	① 給与費 (655) ② 学校保健医報酬 (100) ③ 保健体育管理運営費 (806) ④ 保健管理指導費 (24,364) ⑤ 学校安全管理指導費 (152,860) ⑥ 給食管理指導費 (1,103)	(655) (100) (806) (26,081) (156,482) (8,111)
体 育 振 興 費	167,909	93,240	74,669	180.1	① 給与費 (11,779) ② 学校体育振興費 (114,021) ア ⑧ 地域部活動推進事業 2,819 ③ 競技スポーツ重点強化対策費 (42,109)	(51,100) (42,140)
体 育 学 校 安 全 課 合 計	347,797	285,475	62,322	121.8		

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	2,559	2,525	34	101.3	① 地方創生の深化のための支援費 (2,559)	(2,525)
総 合 教 育 費 セ ン タ ー 費	9,787	9,634	153	101.6	① 給与費 (8,637) ② 総合教育センター管理運営費 (1,150)	(8,591) (1,043)
社会教育総務費	149,259	143,548	5,711	104.0	① 社会教育管理費 (10,573) ア ㊦ 世代を超えて開かれつながる社会教育 推進事業 5,000 ② 生涯学習推進費 (2,139) ③ 家庭教育支援費 (3,008) ④ 青少年教育費 (55,039) ⑤ 少年自然の家管理運営費 (78,500)	(4,573) (1,479) (3,008) (55,858) (78,630)
視 聴 覚 教 育 費	390	241	149	161.8	① 視聴覚教育費 (390)	(241)
生 涯 学 習 課 合 計	161,995	155,948	6,047	103.9		

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県未来創造教育基金条例を廃止する条例（教育政策課）

（廃止の理由）

徳島県未来創造教育基金は、その設置目的を達成するため、廃止する必要がある。

（施行期日）

令和4年4月1日から施行する。

イ 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動等その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

（改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,608人に、県費負担教職員の定数を4,796人に改めることとする。

（施行期日）

令和3年4月1日から施行する。

ウ 徳島県学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（教職員課）

（改正の理由）

徳島県立しらさぎ中学校が設置されたことに伴い、同校の教育職員に対し夜間の勤務に応じた手当を支給する等の必要がある。

（改正の概要）

- （ア） 徳島県立しらさぎ中学校の教育職員が、本務として同校の夜間学級の業務に従事する場合には、夜間学級業務手当を支給することとする。
- （イ） 徳島県立しらさぎ中学校の夜間における事務又はその補助に従事する普通職員には、昼夜間勤務手当を支給することができることとする。
- （ウ） その他所要の改正を行うこととする。

（施行期日）

令和３年４月１日から施行する。

エ 徳島県奨学金貸与条例の一部を改正する条例（グローバル・文化教育課）

（改正の理由）

市中金利が低迷する社会状況及び民法改正による法定利率の引き下げに鑑み、徳島県奨学金に係る延滞利息の割合を改める等の必要がある。

（改正の概要）

- （ア） 徳島県奨学金に係る延滞利息の割合を引き下げることとする。
- （イ） 徳島県奨学金に係る延滞利息の額の端数処理等に関する規定を設けることとする。
- （ウ） その他所要の整理を行うこととする。

（施行期日）

令和３年４月１日から施行（ア及びイについては、所要の経過措置を講ずる）する。